

貼 収
付 入
印 紙

〇〇年度
堺市立フォレストガーデン
使用料徴収業務委託に関する協定書
(案)

〇〇年〇〇月

目 次

- 第 1 条（総 則）
- 第 2 条（目 的）
- 第 3 条（業務内容）
- 第 4 条（検 査）
- 第 5 条（費用の支払）
- 第 6 条（損害の負担）
- 第 7 条（協定の解除）
- 第 8 条（不当介入に対する措置）
- 第 9 条（再委託の禁止）
- 第 10 条（権利義務の譲渡の禁止）
- 第 11 条（疑義の取扱い）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇〇（以下「乙」という。）とは、〇〇年〇〇月〇〇日に堺市立フォレストガーデンに関して締結した基本協定（以下「基本協定」という。）第39条第3項に基づき、〇〇年度堺市立フォレストガーデン使用料徴収業務委託に関する協定（以下「徴収委託協定」という。）を締結する。

（総 則）

第1条 甲及び乙は、徴収業務（以下「業務」という。）の委託に関し、この徴収委託協定その他の関係書類に基づき、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、堺市契約規則（昭和50年規則第27号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、健康保険法（大正11年法律第70号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）、雇用保険法（昭和49年法律第116号）その他日本国の法令を遵守して、業務に従事する者の使用者として、上記関係法令の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うとともに、業務を信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

（目 的）

第2条 この徴収委託協定は、業務内容又は業務の実施の対価として支払われる委託費用について定めることを目的とする。

（業務内容）

第3条 甲及び乙は、業務内容について別紙仕様書に定めるとおりであることを確認する。

（検 査）

第4条 乙は、業務が完了したときは、甲に対して業務完了届を提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了届を受理したときは、その受理した日から起算して10日以内に検査しなければならない。

（費用の支払）

第5条 この徴収委託協定において支払われる委託費用は、甲と乙が別途締結する「〇〇年度堺市立フォレストガーデン指定管理者年度協定書」第3条第2項に規定する支払計画に基づき、支払われる指定管理料に含まれるものとする。

（損害の負担）

第6条 乙は、乙の責めに帰すべき事由により甲に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、損害を賠償しなければならない。

2 乙は、業務の実施に関し、第三者（甲の職員を含む。）に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

(協定の解除)

第 7 条 甲は、堺市契約規則（昭和 5 0 年規則第 2 7 号）第 4 3 条に定めるもののほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、協定を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく業務の履行をしないとき。
- (2) 徴収委託協定に関して乙又は業務に従事する者に、不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 業務履行上の過失又は不手際が度重なったとき。
- (4) 業務の履行に当たり、甲の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨げたとき。
- (5) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算のいずれかの申立てがあったとき又はこれと同視しうる経営危機に陥ったと認められるとき。
- (6) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるとき。
- (7) 前各号に定めるもののほか、乙の責めに帰すべき理由により、協定の目的を達成することができないと認められるとき。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙の承諾を得て、この協定を解除することができる。この場合において、乙が損害を受けたときは、これを賠償しなければならない。

3 甲は、乙が基本協定第 5 6 条、第 5 7 条又は第 5 8 条のいずれかに該当することとなったときは、指定の取消しとなり、当然に協定は解除されるものとする。

(不当介入に対する措置)

第 8 条 乙は、この協定の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、堺市暴力団排除条例（平成 2 4 年条例第 3 5 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は協定の適正な履行を妨げる行為を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

(再委託の禁止)

第 9 条 乙は、この徴収委託協定の履行について、業務を第三者に委任し、又は請け負わせることをしてはならない。

(権利義務の譲渡の禁止)

第 1 0 条 乙は、この徴収委託協定によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、合併等を原因とする承継で、あらかじめ甲の承認を受けたものについては、この限りでない。

(疑義の取扱い)

第 1 1 条 この徴収委託協定に定めのない事項又はこの徴収委託協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議して定めるものとする。

この徴収委託協定を証するため、本書を 2 通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

〇〇年〇〇月〇〇日

甲	所在地	堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
	名 称	堺 市
	代表者	堺 市 長 〇 〇 〇 〇

乙	所在地	
	名 称	
	代表者	